Komatsu Research & Advisory

335 Cannon Hill Lane
London SW20 9HQ
info@komatsuresearch.com
www.komatsuresearch.com

レポート

2010年10月20日

英国の国防戦略レビュー発表

前回国防戦略レビュー（Strategic Defence and Security Review）が行われたのは1998年。それ以降に起きた9/11、イラク・アフガン戦争を受け、新たな国防戦略の必要性が認識されていた。前労働党政権が2010年の総選挙後のレビュー実施を決め、5月に政権に就いた新連立政権が5カ月間の速攻で戦略レビューをまとめあげた。

18日にまず安全保障戦略（”A Strong Britain in an Age Of Uncertainty”）がリリースされ、現在の英国にとって最も重大な（tier1）安全保障上の脅威として(1)サイバー攻撃、(2)テロリズム、(3)戦争(inter-state conflict)、(4)天災・疫病、が挙げられ、非従来型の脅威がとくに強調されている。

翌19日にキャメロン首相から下院で国防戦略レビューを発表。国防費はFY2011からFY2014の4年間で▲8%削減（実質ベース）。陸・海・空の各々が痛みを分け合う形で落ち着き、従来型兵力のどこかを大きく削って対テロ・サイバー攻撃対策に回すといった根本的な戦略転換にはなっていない。

当初財務省からは10%超の予算削減が求められていたが、フォックス国防大臣や制服組からの強硬な抵抗の結果、▲8%で決着を見た。国防費の対GDP比はかろうじてNATOの目標値2%を維持することになる。但し、前政権からの「置き土産」380億ポンドの予算不足（black hole)を4年間で補填する必要があるため、実際には▲18%に跳ね上がる計算とのこと。

予算削減の主要項目は次頁の通り。メディア等でとくに取沙汰されているのは、「契約破棄の違約金の方が高くつく」という理由で予定通り建造されるが実際にはまともに使われない大型空母2隻と、Trident原潜システム入替時期の先送り。

野党・メディア・専門家の評価は以下の通り。予算削減の要請が先にありきで、根本的な戦略見直しになっていないとの批判が大半である。

> 労働党ミリバンド党首：「国防レビューの形を取った予算カット（a spending review dressed up as a defence review）。われわれの将来の国防ニーズに応える戦略的青写真として信頼に足るものになっていない。」

本稿の内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、Komatsu Research & Advisory（以下KRA）は一切の責任を負いません。本稿の内容は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRAの統一的な見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。本稿からリンクを張っている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRAはいかなる責任も負いません。本稿の内容を利用したことで生じるいかなる不都合や損害についてもKRAは一切の責任を負いませんのでご了承下さい。

FT紙社説子:「何とも不十分な妥協の産物。冷戦時代の遺物ともいえる戦車・大砲などを削減する一方、非従来型脅威(テロ、海賊、サイバー攻撃など)への抜本的対策なし。結局のところ、手薄になった通常兵器・兵力で従来の任務をこなすという情けない状況。重要な決断は次回レビュー(次期選挙後の2015年)に先送り。」

Simon Jenkins(ガーディアン紙):「現在の脅威(サイバー攻撃、テロ、天災)と対策(依然として通常兵器中心)がマッチしていない。本来求められているのは法規制・インテリジェンス・警察・国民の危機対策の強化のはず。」

Chris Brown(LSE教授):「新しい重点分野に財源シフトといった抜本的な戦略思考が欠如。核抑止力・アフガン兵力などの"聖域"を堅持し、万遍なく痛み分け(salami slicing)をした妥協の産物。統一性の取れた全体戦略になっていない。」

Paul Cornish(Chatham House):「革新的・総括的戦略ビジョンは欠如。しかし、危惧されていたようなドラスティックな予算カットにならなかったことは評価。」

補足になるが、国防予算が削減される一方、国際開発省の予算は20日に発表されるCSR(4年間の歳出中期計画)でも聖域扱いとされ削減を免れていることに注目したい。対外援助予算は国家安全保障の根幹(at the heart of tackling threats to the nation's security)と明確に位置づけられ、国際開発省(DfID)予算(総額53億ポンド規模)のうち、旧紛争地域(パキスタン、イエメン、ソマリア等)の貧困対策費(政府ガバナンス・警察・司法システム等支援)が現在の20億ポンドから2015年には40億ポンドへ引上げられる予定。その分、インド、ロシア、中国等他地域への援助費が大幅削減となる見込み。

表:主要削減項目(FY2011-2014の4年間)

陸軍	○ 102,000人→95,000人へ兵力削減(▲7,000人)。 ○ 装甲車40%削減。大砲(heavy artillery)35%削減。
海軍	○ 35,000人→30,000人へ兵力削減(▲5,000人)。 ○ Harrier, Ark Royal(空母)4年前倒し廃棄(2019年まで空母なし)。 ○ 新大型空母(Queen Elizabeth, Prince of Wales)の建造計画は予定通りだが、Queen Elizabethは予備艦もしくは3年後に売却。Prince of Walesは2020年まで乗せる戦闘機なし(飛べるのはヘリコプターと無人偵察機のみ)。 ○ フリゲート艦・駆逐艦(surface fleet)は23艇から19艇に削減。
空軍	○ 38,000人→33,000人へ兵力削減(▲5,000人)。 ○ Harrier廃棄。Nimrod MRA4偵察機廃棄。Tornado:8中隊→5中隊へ削減。Typhoon(Eurofighter)削減。
核抑止力	○ Vanguard原潜(Trident)の入れ替え時期3～5年遅延(最終決定2016年→2020年代末に新艦導入)。 ○ ミサイル・弾道数削減。
国防省	○ 職員▲25,000人削減。不要不動産等資産売却。

出所)政府発表資料よりKRA作成

井上　貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)